

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	寺崎 信二
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	ブランド品目の販売額	億円	15 (H37)	12.5 (H29)	(H30)	
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H37)	90 (H29)	(H30)	
施策3	特色ある園芸産地の育成	園芸品目の共販金額	億円	87 (H37)	74 (H29)	(H30)	
施策4	企業的経営体の持続的発展に向けた支援	総合化事業計画の認定者数(累計)	件	16 (H37)	2 (H29)	(H30)	
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H29)	787 (H29)	(H30)	
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H31)	874 (H29)	(H30)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	ルビーロマン販売量	t	22.0 H30	21.5 (H29)	(H30)	1:ルビーロマンブランド化推進事業費	生産者	4,500			
							2:ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	生産者	6,800			
							3:エアリーフローラブランド化推進事業費	生産者、JA	13,550			
							4:のとてまりブランド化推進事業費	協議会、県	10,000			
							5:加賀しずくブランド化推進事業費	生産者	10,700			
							6:ひやくまん穀プロモーション推進事業費	生産者	30,000			
							7:いしかわの特色ある農産物競争力強化事業費	生産者	3,500			
課題2 県産食材の販路の開拓・拡大	各種商談会を通じた商談成立件数	件	200 (H37)	177 (H29)	(H30)	1:県産食材首都圏等販路開拓推進事業費	生産者、流通関係者等	15,500				
						2:県産食材海外販路開拓推進事業費	生産者、流通関係者等	4,500				
						3:東京オリンピックを契機とした県産食材需要拡大事業	生産者、流通関係者等	2,600				
						4:味の素との連携による県産食材利用促進事業	生産者、流通関係者等	1,000				
課題3 生産と流通が一体となった販路拡大	能登里山直行便による販売額	千円	50,000 (H31)	47,836 (H29)	(H30)	能登里山の食材市場流通事業費	生産者、流通関係者等	2,000				
施策3	課題1 需要に即した競争力ある産地づくり	棚田米の生産・販売実績	ha	100 (H30)	78 (H29)	(H30)	1:能登棚田米ブランド化支援事業費	生産者、JA	1,500			
		エコ農業推進団体数	団体	35 (H31)	27 (H29)	(H30)	2:能登のこだわり農産物生産推進事業費	生産者	2,500			
施策6	課題1 能登牛1000頭生産体制の確立	能登牛認定頭数	頭	1,000 (H31)	874 (H29)	(H30)	首都圏展開に向けた能登牛ブランド強化事業費	生産者	21,402			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	ルビーロマンブランド化推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	生産流通課	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016				<b>成 職・氏名</b>	専門員 竹上 仁志
							<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1621 内線 4682

**1 事業の背景・目的**

本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなどの特長を有しており、これまで厳しい品質管理や一元集出荷体制を整備し、高級なイメージを浸透定着させる販売戦略のもと販売してきた。  
 その結果、市場からは高い評価を得ており、更なる生産拡大を図るために、品質向上や商品化率の向上を目指す。  
 また、首都圏でのトップセールスやフェア等を通じて、高級ぶどうとしてのブランドイメージの定着を図る。

**2 事業の概要**

(単位:千円)					
項目	事業主体	事業内容	事業費	予算額	備考
生産対策	ルビーロマン研究会	商品化率向上のための技術習得や生産拡大の取組に対する助成	1,000	500	1/2
流通対策	JA全農 いしかわ	1 PR・販売促進 (1) PR・魅力発信 ①知事トップセールスの実施(東京) ②ブランドイメージの浸透・定着に向けた試食会等の開催 (2) 基準に満たない房の活用 ①粒の基準を満たした業務用の利用促進 ②糖度の基準のみを満たした加工用の利用促進 2 生産技術対策 品質管理体制の整備(格付研修会の開催等)	8,000	4,000	1/2
合 計		合 計	9,000	4,500	

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				<b>評価</b>
<b>課題</b>	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化				
<b>指標</b>	ルビーロマン販売量	<b>単位</b>		t	
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
22.0	16.0	16.2	19.6	21.5	
※ルビーロマン販売量は房出荷、業務用、加工用の計。					
事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算	4,500	2,500	2,500	2,500
	決算	4,475	2,500	2,500	2,500
<b>一般</b>	予算	4,500	2,500	1,250	1,250
<b>財源</b>	決算	4,475	2,500	1,250	1,250
<b>事業費累計</b>	17,457	19,957	22,457	24,957	29,457
評価					
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			成職・氏名	技師 伊達 彩香
						者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4670

**1 事業の背景・目的**  
 ルビーロマンは、県が14年の歳月を費やして育成したオリジナル品種で、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど、優れた特徴を有しており、本県を代表するブランド品目として育成している。  
 しかしながら、近年、着色期に夜間の気温の高い日が続き、着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発しており、商品化率を低下させる主要因となっている。  
 このため、農林総合研究センターでは県立大学や工業試験場等と連携して得られた成果をもとに、高温下でも着色が優れる栽培技術や、好適な栽培環境へ誘導するための技術を開発することにより、商品化率の向上を図る。

**2 事業の概要**  
 (1)ルビーロマン商品化率向上新技術の導入  
 ① 着色期の温度管理マニュアルの作成(農林総合研究センター))  
 (2) 着色向上技術の確立(試験研究)  
 ① 局所冷房(スポットクーラー)の実施基準の検討  
 ② 着色しやすい時期に栽培する新たな作型の確立  
 ③ 好適な栽培環境への誘導技術の確立

**3 事業主体** 県

**4 事業実施期間** 平成25年度～

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
	指標	ルビーロマン販売量			単位	t
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	22.0	16.0	16.2	19.6	21.5	
ルビーロマン販売量は房出荷、業務用、加工用の計。						
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	7,000	6,800	6,270	6,800	6,800
	決算	6,946	6,800	6,270	6,800	
一般	予算	7,000	0	3,135	3,400	3,400
財源	決算	6,946	0	3,135	3,400	
事業費累計		14,050	20,850	27,120	33,920	40,720
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> エアリーフローラブランド化推進事業費	<b>事業開始年度</b> H24	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作組織</b> 生産流通課
	<b>根拠法令・計画等</b> いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		<b>成職・氏名</b> 技師 柳瀬 友里花
			<b>者電話番号</b> 076 - 225 - 1621 内線 4670

**1 事業の背景・目的**

平成24年春にデビューした県産フリージア「エアリーフローラ」は、これまでの主流品種にはないやわらかな色合いが特長で、石川県を代表する花としてブランド化を進めることとしている。平成29年3月にデビューした新たな3品種は、八重品種でボリュームがあり、平均単価は1本160円と、既存のエアリーフローラ品種の約3.5倍と高値で販売された。今後は、高単価が見込める新品种の作付を拡大するとともに、他県産との明確な差異を活かし、関西や首都圏の富裕層をターゲットに高級ブランドとしてのイメージを確立させる。県内においては、企業と連携したキャンペーンの実施や、魅力体感ツアーなどを利用したSNSによる情報発信などにより、県民に親しまれる花としてさらなる定着を図る。

栽培面では100万本出荷に向けて、農家の規模拡大へと導く労力の分散化が求められていることから、早期に定植できる球根を供給し出荷期間を拡大することで、販売本数の増加を図る。

**2 事業の概要**

- (1) 県内外への認知度向上
- (2) 全農が実施する市場や小売店等への販促活動等に対する支援
- (3) 生産者組織やJA、営農組合等が実施する産地づくり活動に対する支援

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	平成30年度		補助率
			事業費	予算額	
ブランド化推進事業	エアリーフローラ プロモーション実行委員会	県外の市場関係者・生花店を対象とした産地見学会、協力生花店との連携による利用促進	4,350	4,350	県定額
生産販売振興事業	全農石川県本部	県内外の流通関係者、生花店への販路開拓	4,000	2,000	県1/2
特色ある花き産地育成事業	生産者組織、JA、営農組合等	栽培実証ほの設置、担い手育成会議の開催	1,200	600	県1/2
球根生産法開発研究	県	露地の球根生産方法の確立	4,600	4,600	-
球根増殖供給事業	県	生産農家へ配布する球根の供給体制の強化	2,000	2,000	-

施策・課題の状況							
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化						
指標	エアリーフローラの販売本数					単位	万本
目標値	現状値						
平成38年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
100	26	31	33	25			

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	11,000	7,250	7,050	10,350	13,550
事業費 決算	10,966	7,250	7,050	10,350	
一般 予算	8,678	3,500	3,525	6,175	9,375
財源 決算	8,644	3,500	3,525	6,175	
事業費累計	73,597	80,847	87,897	98,247	111,797

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のとてまりブランド化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		
				作 組 織 生産流通課 成 職・氏名 専門員 竹上 仁志 者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4682

**1 事業主旨**  
 奥能登地域は、豊富な天然資源（広葉樹林）を有し、この資源を生かした原木生しいたけ「のと115」の生産が行われてきた。平成23年10月に、その中の特秀品を「のとてまり」として商標登録し、同12月に初出荷しブランド化に努めてきたところである。  
 初出荷以来、「のとてまり・のと115」マンスリー（2月の1ヶ月間）の開催による販売促進などに取り組んできたところであり、平成29年度の初競りでは、1箱17万円と過去最高額を更新するなど、ブランドイメージが定着してきている。  
 また、出荷量についても0.78tと過去2番目となる数量を確保したところであり、更なる生産量の拡大に向けて、ハウス内での栽培技術実証試験やハウス搬入前の原木管理方法の確立に取り組むとともに、栽培マニュアルに基づく生産技術の普及や新規生産者の確保に向けた働き掛けを行う。  
 また、情報発信力の高い首都圏の高級百貨店等での「のとてまり」フェアを通じて、更なる知名度の向上により、ブランドイメージの定着を図る。

**2 事業の概要**

項 目	事業内容	事業主体	事業費 (千円)	予算額 (千円)	備考
生産対策	1 発生率向上に向けた試験 ・ハウスでの「のとてまり」発生に最適な各条件による試験（最適温度、散水、原木の管理方法等の試験） ・「のとてまり」栽培マニュアルの整備	県	2,200	2,200	-
	2 生産技術の普及・生産者拡大に向けた取組 ・原木しいたけの生産技術講習会・巡回指導 ・新規参入の働きかけ				
PR・販売促進	1 県内での魅力発信 ・金沢市内の主要なホテルと連携した「のとてまり」マンスリーの開催	奥能登原木しいたけ活性化協議会	10,000	7,800	1/2以内 定額
	2 首都圏での販路開拓 ・百万石マルシェでの飲食店等への販路開拓 ・高級百貨店での「のとてまり」フェアの開催 ・県ゆかりの名店における「のとてまり」フェアの開催				
合 計			24,200	10,000	

**3 事業期間**  
 平成22年～

施策・課題の状況						
施策	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
	指標	きのこ類の生産量(生しいたけの生産量)			単位	トン
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,000	632	578	484	630	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	4,100	3,500	5,000	5,000	10,000
	決算	4,099	3,500	5,000	5,000	
一般財源	予算	4,100	3,500	2,500	2,400	7,400
	決算	4,099	3,500	2,500	2,400	
事業費累計		7,399	10,899	15,899	20,899	30,899

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 加賀しずくブランド化推進事業費	<b>事業開始年度</b> H27	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b> いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	

<b>作</b>	組	織	生産流通課
<b>成</b>	職	氏名	専門員 竹上 仁志
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4682	

**1 事業の背景・目的**

昨年市場デビューを果たした「加賀しずく」は、初せりで1箱10万円の最高値が付くなど、市場からは高い評価をいただいた。さらなる生産量増加に向け、栽培中の果実の糖度診断に基づく摘果技術の開発により、糖度の高い果実の安定生産に取り組む。

また、今後のブランド化に向けては、将来的な出荷量増加を見据えた取組が重要であり、全国的に梨でのブランド化の事例が少ない中、規模が小さい本県梨産地の現状を踏まえ、デビュー初期の量が少ない時期から、情報発信力の高い首都圏の有名百貨店等と連携した取組を展開することにより、川下側から早期のブランド化を図る。加えて、新たにプレミアム規格を設定し、高級ブランドのイメージ確立を図る。

あわせて県内では、引き続き試食イベント等を開催すること等により、季節の定番フルーツとしての浸透・定

**2 事業の概要**

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
加賀しずく ブランド化 推進事業	県	1 加賀しずくの販売計画の検討 ・販売方法の検討 ・PR方法の検討  2 高品質安定生産技術の開発 ・栽培中の果実の糖度診断に基づく摘果技術の開発	4,500	4,500	-
	全農石川県本部	出荷販売体制の整備 ・一元出荷体制の確立 ・出荷販売検討会の実施	600	300	1/2以内
	加賀しずく プロモーション 実行委員会	1 加賀しずくのPR活動支援 ・PR資材の作成 ・店頭販売に向けたPRの実施  2 ブランドイメージ確立に向けた取組 ・首都圏百貨店と連携したブランドイメージづくり ・首都圏有名洋菓子店と連携したデザート企画 ・プレミアム規格の設定  3 認知度向上に向けた取組 ・消費者向け試食イベントの開催 ・県内ホテル等でのフェアの開催	5,400	5,400	県定額
	加賀しずく 研究会	生産拡大に向けた産地活動 ・栽培技術研修会の開催	1,000	500	1/2以内
<b>合 計</b>			11,500	10,700	

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
	指標	なし新品種の栽培面積			単位	ha
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5	2	3	4	4.4	

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	3,500	2,550	3,500	10,700
	決算	3,349	2,550	3,500	
一般	予算	3,500	1,275	1,750	8,450
財源	決算	3,349	1,275	1,750	
事業費累計		3,349	5,899	9,399	20,099

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	ひやくまん穀プロモーション推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H28	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	生産流通課			
	<b>職・氏名</b>	主幹 蔭田雅史			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1621 内線 4673			

**1 事業の背景・目的**  
 「ひやくまん穀」は、県が9年の歳月をかけて開発した、良食味で多収という優れた特徴を持つ晩生品種であり、その特徴から、主に大規模農家による作期分散とコシヒカリ以上の収益確保を目指し、普及拡大することとしている。  
 本格販売2年目となるH30は、生産を昨年度の約3倍に拡大し、高品質な米の安定供給に向け生産者部会活動の充実を図る。また、県民の関心が高いこの機を逃さず、県内での消費定着に向けて、県下全域で積極的なプロモーション活動を展開するとともに、ひやくまん穀を高く評価してくれる中食・外食業者へのPR、販路開拓に取り組む。

**2 事業の概要**  
 (1) ひやくまん穀の現地への普及推進に要する経費  
 (2) ひやくまん穀の県内での評価定着・消費拡大に向けたPR・販売活動及び、中食・外食業者へのPR・利用提案に要する経費

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	補助率
県	1 現地への普及推進(JAグループと連携) ・栽培技術指導の徹底 ・普及展示ほの設置 ・栽培マニュアルの改定(栽培技術普及) 2 H29実績・評価を踏まえたPR対策の検討	1,000	1,000	-
米新品種「ひやくまん穀」普及推進委員会	1 県民が身近に感じるような様々な実食機会の提供・PR活動の強化 2 各種イベント出展やインターネット等による情報発信 3 出荷量増加を見据えた、中食・外食業者への個別セールス・試作等支援 4 生産者部会活動を通じた良質米の安定生産	29,000	29,000	定額
		30,000	30,000	

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開				<b>評価</b>		
<b>課題</b>	需要者のニーズに対応した生産・販路の拡大				<b>評価</b>		
	<b>指標</b>	米新品種「ひやくまん穀」の栽培面積			<b>単位</b> ha		
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
		平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		1,000	0	5	24	253	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
<b>事業費</b>	<b>予算</b>			2,540	3,500	30,000	
	<b>決算</b>			2,540	3,500		
<b>一般財源</b>	<b>予算</b>			1,540	2,000	15,000	
	<b>決算</b>			1,540	2,000		
<b>事業費累計</b>				0	2,540	6,040	36,040
評価							
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
	今後の方向性(県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわの特色ある農産物競争力強化事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組織	生産流通課	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016				職・氏名	技師 牧野 岳都	

## 事業の背景・目的

本県には、多様な気候風土に生まれ、磨けば光る特色ある農産物が数多く存在している。一方、人口減少に伴い、国内の農産物市場が縮小することが予想されることから、産地間競争に打ち勝つためには、特色ある農産物のブランド化を進めることが重要である。さらに、首都圏の百貨店や飲食店等は、他店との差別化を図るため、地域に根ざした特色ある農産物に高い関心を持っている。  
 このため、本事業では、ブランド化に意欲ある産地の主体的な取組を支援することで、販路開拓や生産拡大を後押しし、農産物の競争力強化により農業者の所得向上を図る。

## 事業の概要

### (1) ブランド化に意欲的な産地の取組支援

#### ① 支援内容

- ・ブランド化に向けた取組方針の策定や販売計画の作成
- ・販路開拓に向けた市場調査や販売促進活動の取組
- ・厳格な品質基準を設けるなど、品質管理体制の整備
- ・生産拡大に向けた新規栽培者の育成 など

#### ② 事業実施主体

- ・他産地のモデルとなる取組が行われる生産者団体や協議会

補助率: 1/2以内

補助金上限: 1産地あたり1,000千円、3年以内

採択件数: 3件程度

## 施策・課題の状況

施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化						
指標	特色ある農産物のブランド化に取組む産地数					単位	産地
目標値	現状値						
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
5			3	4	5		

## 事業費

(単位: 千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			5,000	3,500	3,500
	決算			4,757	3,500	
一般	予算			5,000	1,750	1,750
	決算			3,257	1,750	
事業費累計			0	4,757	8,257	11,757

## 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	県産食材首都圏等販路開拓推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H28	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

<b>作</b>	組	織	生産流通課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主任技師 廣田 実央			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1621 内線 4668			

**1 事業の背景・目的**  
 情報発信力の高い首都圏の有名レストランやホテルのシェフ等に生産者自らが食材を売り込む「いしかわ百万石マルシェ」は、これまで継続して実施してきた結果、県産食材の魅力が浸透し年々受注が増加している。  
 一方で、平成26年10月にオープンしたアンテナショップでは、首都圏における情報受発信拠点として、県産食材の販売のみならず、生産者等によるフェアを実施し、魅力発信に取り組んではいるものの、まだまだ県産食材の認知度は低い状況である。  
 平成27年の北陸新幹線金沢開業効果を最大限に引き出すためには、本県の魅力ある食材や食文化をPRし、首都圏からの誘客促進を図ることが必要であり、引き続き、アンテナショップを核として効果的な魅力発信に取り組む。

**2 事業の概要** (単位:千円)

事業区分	事業内容	H30 予算額	実施主体	補助率
県産食材のブランド化の推進	①専門家等によるブランド化の取組に対する指導 ②ブランド食材プロデューサーの設置 ③首都圏のメディア、需要者等への県産食材のサンプル提供等	1,200	県産食材ブランド化アドバイザー会議	定 額
首都圏における県産食材の販路開拓	①いしかわ百万石マルシェの開催(2回) ②産地交流会の実施(2回) ③首都圏での県産食材フェア等の開催支援 ④生産者を対象にした商談力向上研修会の開催 ⑤首都圏での商談会等に出展する生産者への支援 ⑥関係業界との調整、指導・助言を行う専門家の設置	12,000	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構	
アンテナショップを核とした県産食材の魅力発信	①アンテナショップにおける生産者等によるPRイベント及びマルシェ来場者へのフォローアップ ②首都圏イベント出展等による県産水産物のPR ③ニーズ情報の受信と産地へのフィードバック	2,300	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構、石川県漁業協同組合、県	
<b>合 計</b>		15,500		

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	県産食材の販路の開拓・拡大					
	<b>指標</b>	各種商談会を通じた商談成立件数			<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	200	121	153	161	177	

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	21,100	18,100	15,500	15,500	15,500
	<b>決算</b>	20,996	18,010	15,500	15,500	
<b>一般</b>	<b>予算</b>	21,100	6,600	4,600	9,750	9,750
<b>財源</b>	<b>決算</b>	20,996	6,510	4,600	9,750	
<b>事業費累計</b>		115,825	133,835	149,335	164,835	180,335

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産食材海外販路開拓推進事業費		事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作組織	生産流通課
			根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			成職・氏名	主任技師 廣田 実央
			・計画等				者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4668

**1 事業の背景・目的**

国内市場の縮小が見込まれている中、日本食ブーム等により、アジア諸国を中心に魅力的な市場が形成されており、農林水産物についても海外販路開拓の必要性が高まっている。

このような中、県では、本県の生産実態に合わせた海外販路開拓を行うという方針のもと、商工労働部とも連携しながら、海外でのセールス活動や、産地へのバイヤー招へい、食材提案会(台湾・シンガポール)の開催等の取組を実施してきた。

今後もこれらの取組を継続実施し、これまで構築したネットワークも活用しながら、意欲ある農林漁業者・流通業者等の海外高級レストラン等への販路開拓活動を支援することで、輸出事例の積み重ねと他者への波及を図っていく。

加えて、海外への販路開拓の効果として、県産食材の海外での魅力発信を通じたインバウンド需要の増大も期待できることから、他部局とも連携し、県内での飲食・お土産需要の拡大を通じた県産食材の消費拡大につながる。

**2 事業の内容**

- ・商社バイヤー等への営業活動、現地ニーズの確認 ※商工労働部と連携
- ・商社バイヤー等産地招へい・商談会の開催 ※商工労働部と連携
- ・海外料理人への研修実施(料理講習会等)(台湾)
- ・海外販路開拓アドバイザーの設置(台湾)

**3 実施主体**  
(公財)いしかわ農業総合支援機構(補助率:定額)

施策・課題の状況						
施策	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
指標	各種商談会を通じた商談成立件数			単位	件	
目標値	現状値					
平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
200	121	153	161	177		
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	14,500	14,000	14,000	4,500	
	決算	14,500	14,000	14,000		
一般	予算		1,500	7,000	2,250	
財源	決算		1,500	7,000		
事業費累計		0	14,500	28,500	33,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした県産食材需要拡大事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	H32
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組織	生産流通課			
	職・氏名	主任技師 廣田 実央			
	電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4668			

1	事業の背景・目的	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を契機に、多くの外国人旅行者が来日することが見込まれる。 この機を逃さず、本県食材の魅力を国内外に発信して県産食材の需要拡大に取り組むとともに、食をきっかけとして、多くの外国人旅行者を石川へ呼び込み、インバウンド需要につなげる。</p>
2	事業の概要	<p>(1) 外国人旅行者に県産食材をPR ・日本外国特派員協会でフェア開催 (外国人旅行者の情報収集源となる海外メディアを対象)</p> <p>(2) いしかわ百万石マルシェを活用した首都圏での販路開拓 ・「いしかわ食の親善大使(仮称)」制度の創設 シェフのネットワークを活用した県産食材の利用促進等</p>
3	事業実施主体	県
4	事業実施期間	平成30年度～平成32年度

施策・課題の状況							
施策	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大				評価		
課題	県産食材の販路の開拓・拡大						
	指標	各種商談会を通じた商談成立件数				単位	件
	目標値	現状値					
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	200	121	153	161	177		
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算					2,600	
	決算						
一般	予算					1,300	
	決算						
財源	決算						
事業費	累計		0	0	0	2,600	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 味の素との連携による県産食材利用促進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度
	根拠法令		
	・計画等		

作成者	組織	生産流通課			
	職・氏名	主幹 林 美央			
	電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4676			

1	事業の背景・目的	<p>これまで、県産食材の消費拡大に向けた取り組みとして、スーパーやホテル等事業者向けに食材のPRや販路開拓を行ってきたが、対象をさらに拡大し、直接、県内生活者に向け効果的な県産食材のPRを行うことで家庭での消費拡大を促す。</p> <p>共働き世代の増加や核家族化の進行など社会情勢の変化により、調理にかけられる時間が限られるため、手早く食べることができる加工食品に頼りがちになっている。</p> <p>このため、生活者の食生活の課題分析や、食を通じた地域貢献に意欲的な味の素と連携し、県内生活者向けに特色ある県産食材を使った「手早く・おいしく・健康」な食生活を提案することで、県産食材の「地産地消」を推進し、産地活性化に繋げる。</p>
2	事業の概要	<p>(1) 味の素、生活者、小売業等で構成するワーキンググループによる地域食材を用いた新しい料理メニューの開発</p> <p>(2) (1) で開発したメニューを使った県産食材・産地の情報発信、大規模PRフェアの開催</p> <p>① 味の素レシピサイトや地方誌、ちらし等を使った料理メニュー発信</p> <p>② 地元小売業等とのネットワークを活かした県内スーパーでの大規模PR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発したメニューを試食で提供</li> <li>・野菜ソムリエ等を活用した料理教室</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
3	事業実施主体	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構
4	事業実施期間	平成30年度～

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	PRイベントの開催店舗数			単位	店
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20					
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					1,000
	決算					
一般	予算					500
	決算					
財源	決算					
事業費累計		0	0	0		1,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登里山の食材市場流通事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いしかわ創成総合戦略		

作組	織	生産流通課			
成職	氏名	主幹 林 美央			
者電	話番	076	-	225	-
				1622	内線 4676

### 1 事業の背景・目的

地産地消や食の安全・安心の観点から、県内消費者や販売店等の県産農産物への関心は高まっている一方で、奥能登・中能登地域の生産者は小ロットの農産物を地元の直売所へ出荷しているが、消費人口が少ないため、山菜やきのこなど特色ある農産物が豊富にあるが、農産物があっても出荷が出来ない状況にある。奥能登地域では、こうした課題を解決するため、県、奥能登の市町、JAが連携し、様々な農産物を消費人口の多い金沢へ安定的に供給する取組みとして、金沢市中央卸売市場への直行便を運行している。

市場から、安定的な出荷及び出荷量の拡大、品質の向上が求められていることから、中能登地域へエリアを拡大し、新規出荷者の掘り起こしや生産者への講習会を行うとともに、生産者への栽培や出荷の指導などの取組みを支援する。

### 2 事業の概要

(単位:千円)

地域	事業主体	事業内容	H30年度予算額		補助率
			事業費	県費	
中能登地域の取組	能登里山の食材市場流通推進研究会	1 出荷体制づくり ・能登の食材市場流通研究会(仮)の開催 ・共通出荷シール作成	140	70	1/2以内
		2 出荷者の組織化と出荷量の拡大 ① 新規出荷者の掘り起こし ・地区別説明会の開催 ・パンフレットの作成や広報誌等へ取組み概要等の掲載 ② 市場ニーズに基づく計画的な作付・出荷の推進 ・実需者ニーズの把握のための市場視察 ・新規取組品目研修会の開催 ③ 栽培の指導に係る専任アドバイザーの設置 ・専任アドバイザーによる栽培指導	820	460	
		3 魅力ある商品づくり ① 出荷時の工夫や売れ筋商品を把握するための出荷講習会の開催 ② 出荷の指導に係る専任アドバイザーの設置	1,080	420	
		4 特色ある能登の食材の魅力発信 即売会や試食会の開催	100	50	
奥能登地域の取組	奥能登農業推進協議会	1 推進方策の検討 顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催	70	35	1/2以内
		2 出荷者・出荷量の拡大 ① 新規出荷者の掘り起こし ・地区別説明会の開催 ・パンフレットの作成、広報誌等へ取組み事例紹介等の掲載 ② 市場ニーズに基づく計画的な作付・出荷の推進 ・市場関係者との意見交換会の開催 ③ 「顔の見える能登の食材市場流通推進協議会」部会活動への支援 ・生産者大会の開催	1,030	515	
		3 魅力ある商品づくり ① 出荷時の工夫や売れ筋商品を把握するための出荷講習会の開催 ② 出荷時の荷姿や規格等をアドバイザーする巡回指導の実施	100	50	
		4 特色ある能登の食材の魅力発信 即売会や試食会の開催	800	400	
合 計			4,140	2,000	

施策・課題の状況						
施策	農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興				評価	
課題	農林水産物の更なる販路開拓と海外展開					
	指標	奥能登直行便による販売額			単位	千円
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	50,000	36,464	44,690	48,886	47,836	

事業費					
(単位:千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000
事業費 決算	1,000	1,000	1,000	2,000	
一般 予算	1,000	1,000	547	1,000	1,000
財源 決算	1,000	1,000	547	1,000	
事業費累計	6,500	7,500	8,500	10,500	12,500

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
今後の方向性					
		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登棚田米ブランド化支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組織	生産流通課	
		根拠法令 ・計画等	世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信				成職・氏名	技師 三門 奈里子
						者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4684	

## 1 事業の背景・目的

棚田は、美味しい米の生産地として知られている反面、作業効率が悪く、収量も低いことから、近年、生産農家の高齢化とも相まり、耕作放棄地化が懸念されている。

このような状況の中、能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことを受け、奥能登の4JAと全農・県・市町が連携し、棚田の保全を図るため、「能登棚田米」のブランド化に取組み、その売上の一部を棚田保全活動に活用し、棚田での農業振興と農地保全を一体的に進めることで、能登地域の農業の活性化に資する。

## 2 平成30年度の事業概要

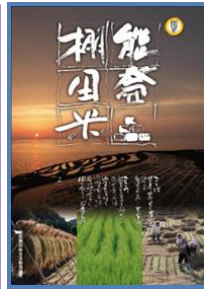
		(千円)		
事業主体	事業内容	事業費	補助金	補助率
奥能登農業推進協議会 (能登棚田保全活動協議会)	(1)生産対策 ・特別栽培での品質安定及び収量の確保 ・取組み地区の拡大（個人から地域ぐるみへ） ・更なる高付加価値化に向けた新たな生産方式導入の検討 ・生産者組織の活動強化 (2)販売流通対策 ・生産者と連携した多様な販売ルートの開拓支援 ・棚田保全活動とタイアップしたPR活動 ・消費者との交流促進による新規顧客の発掘 (3)棚田保全活動 ・保全活動実施地区の拡大 ・ボランティアの受け入れ体制強化 ・協賛企業の発掘	3,000	1,500	1/2以内

### 【参考】平成29年度の実績

- (1) 取組面積 78ha
- (2) 生産者 72名
- (3) 生産量 221t
- (4) 実施集落 2市2町 44集落
- (5) 価格 1,080円～1,300円/精米2kg



商品袋



販売促進ポスター

施策・課題の状況							
施策	特色ある園芸産地の育成					評価	
課題	需要に即した競争力ある産地づくり						
	指標	棚田米の生産・販売実績				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	100	46	67	80	78		
事業費							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	(単位:千円) 予算	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	決算	1,500	1,500	1,500	1,500		
一般財源	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0		
事業費累計		4,500	6,000	7,500	9,000	10,500	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登のこだわり農産物生産推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H31
		根拠法令 ・計画等	持続農業法		

作	組	織	生産流通課		
成	職・氏名	専門員 村田 賢吾			
者	電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4676			

**事業の背景・目的**  
 世界農業遺産認定の価値を維持・向上させるためには、環境と調和した農業への取組みが重要である。  
 しかし、認定地域における環境保全型農業の実施状況は、能登棚田米や能登米等一部の作物、生産者に限定され、園芸品目での取組は少ない。また、品目や作型によっては、環境にやさしい農業生産技術の導入が容易でないものもあり、面的な拡大の阻害要因となっている。  
 一方で、既に取り組んでいる品目については、取組地域の拡大や、農産物のブランド価値の向上を目指し、エコ栽培から特別栽培へのステップアップを図る必要がある。

**事業の概要**  
 世界農業遺産認定の価値の向上を図るため、能登地域において環境に優しい農業生産方式の定着を図るとともに、能登産農産物の評価向上を目指し、以下の取組を実施する。

1 エコ農業の推進  
 (1) 能登米の付加価値向上への支援（実施主体：能登米生産者協議会）  
 ・エコ農業の能登全域への取組拡大に向けた生産者への啓発  
 ・消費者の理解促進及び販路拡大に向けたPR活動の実施  
 ・能登米プレミアム（特別栽培米）の生産拡大と販売戦略  
 (2) 能登野菜のエコ農業化に向けた技術導入・定着への支援（実施主体：能登野菜振興協議会）  
 ・エコ農業の定着への支援（エコ栽培指針の作成等）  
 ・エコ農業推進団体の認定に向けた生産者研修会の開催等  
 ・消費者の理解促進のための情報発信等PR活動の実施  
 (3) 導入が困難な地域におけるエコ栽培技術の確立（県）  
 ・技術検証のためのエコ栽培モデル地区の指定

2 エコ農業からステップアップした特別栽培等の付加価値向上及び環境にやさしい農業の普及定着の強化  
 (1) 特別栽培米の拡大に向けた推進活動及び実証ほの設置等による技術支援（県）  
 (2) 消費者への理解促進、能登のこだわり農産物の生産体制の強化と販路開拓支援（県）  
 ・ブランド化を目指す能登のこだわり農産物やその産地のイメージアップに向けた情報発信

3 特別栽培農産物の認証による訴求力の強化

◎ 事業の効果

① 能登地域での環境に優しい農業生産方式の定着による世界農業遺産認定の価値向上  
 ② 能登産農産物の評価向上による農家経営の安定  
 ③ 環境保全活動の定着による耕作放棄地の解消と地域の活性化  
 ④ 能登地域をモデルとした環境保全型農業の県下への波及

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成					評価
課題	需要に即した競争力ある産地づくり					
	指標	エコ農業推進団体数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	35	19	25	26	27	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	3,000	4,005	2,500	3,000	2,500
	決算	2,940	3,838	2,500	3,000	
一般	予算	3,000	4,005	1,250	1,500	1,250
財源	決算	2,940	3,838	1,250	1,500	
事業費累計		8,497	12,335	14,835	17,835	20,335
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、果開与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

## 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	首都圏展開に向けた能登牛ブランド力強化事業費	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b> 生産流通課
		<b>根拠法令・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			
						<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1623 内線 4678

**事業の背景・目的**  
 能登牛については、これまでの増頭対策により、昨年度874頭となり、本年度、当初の目標である1,000頭を達成する見込みである。  
 また、増頭対策と併せて実施してきた販売対策の効果もあり、能登牛の価格は堅調に推移しており、県内外の食肉事業者からは更なる増産の要望がある。  
 このため、能登牛の需要に応じた更なる増産に取り組むとともに、これまでに一定の評価を得ている「おいしさ」、「肉質」の面においても磨きをかけて、能登牛のブランド力を更に高めていく。

**事業の概要**

	項 目	内 容	県事業費
生産 推 進 対 策	1 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体: 県肉用牛協会)		<b>6,350</b> 千円
	(1) 肥育牛増頭支援事業	肥育牛の増頭に要する経費に対する助成 (54千円/頭 × 30頭 = 1,500千円)	1,500
	(2) 繁殖雌牛増頭支援事業	繁殖雌牛の増頭に要する経費に対する助成 (100千円/頭 × 35頭 = 3,500千円)	3,500
	(3) 増頭基盤整備事業	既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成 (90千円/頭 × 15頭 = 1,350千円)	1,350
	2 繁殖雌牛増頭推進事業	一貫経営への経営転換の取り組み推進や繁殖雌牛の増頭の推進に向けた検討会の開催等	<b>1,000</b> 千円
担 い 手 対 策	1 畜産担い手育成対策事業 (県酪農業協同組合)	新規就農者の掘り起こしと、就農希望者等を対象とした研修制度の実施	<b>2,048</b> 千円
生産 技 術 対 策	1 おいしい能登牛生産技術試験	おいしい能登牛を生産する技術(オレイン酸や旨味成分の向上)の確立試験	<b>383</b> 千円
	2 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止のための検査(ウイルス、血液)を実施等	<b>283</b> 千円
	3 繁殖性向上対策事業	受胎率向上に向けた農家指導の実施 超音波診断装置 一式 5,000千円	<b>5,000</b> 千円
流 通 販 売 対 策	1 県産食肉販売力強化事業 (委託先: 能登牛銘柄推進協議会)	「いしかわお肉フェス2018」の開催の委託	<b>1,000</b> 千円
	2 首都圏認知度向上・販路開拓事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	首都圏の有名飲食店等におけるシェフやバイヤー向けのフェアの開催や、食の専門家による能登牛のPR活動の実施	<b>5,000</b> 千円
	3 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	銘柄の維持管理のほか、事業推進に必要な研修会の開催、販売促進活動に係る経費を助成	<b>225</b> 千円
	4 能登牛改良推進事業 (委託先: 県肉用牛協会)	肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施	<b>113</b> 千円
合 計			<b>21,402</b> 千円

施策・課題の状況					
施策	売れる畜産物づくりの推進				評価
課題	能登牛1000頭生産体制の確立				評価
	指標	能登牛認定頭数			単位
	目標値	現状値			
	平成35年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,500	695	672	930	874

事業費					
(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	35,100	41,353	11,035	24,020	21,402
事業費 決算	43,602	15,922	11,034	23,998	
一般 予算	31,551	38,203	5,518	20,032	18,120
財源 決算	43,372	13,605	5,517	20,010	
事業費累計	97,437	113,359	124,393	148,391	169,793

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	